

東日本鉄道OB会の 皆さまへ

東日本旅客鉄道株式会社
常務取締役
大内 敦



初霜の候、東日本鉄道OB会の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。常務取締役の大内です。イノベーション戦略や鉄道事業における電気部門、またエネルギー戦略を担当しています。平素より、JR東日本グループにご支援をいただいていることに厚く御礼申し上げます。

エネルギー戦略について、今年7月、サステナブルな社会の実現と、JR東日本グループの持続的な成長のため「エネルギービジョン2027～つなぐ～」を策定、発表しました。グループ経営ビジョン「変革2027」の主な取組みである「ESG経営の実践」において、エネルギー戦略は重要な要素であり、また、気候変動が続く中で世界的な脱炭素化の加速は不可避となっています。そのような状況において、JR東日本グループが持つ、「つくる」「送る・ためる」「使う」の一貫したエネルギーネットワークを強みとして、エネルギー3E、すなわち「環境性(Environment)・経済性(Economic Efficiency)・安定性(Energy Security)」を向上させ、さらにそれを地域社会（Community）の持続的発展につなげていきます。私たちが社会をリードし変革する意気込みを持って、イノベーションを推進していきます。

今年10月14日には、新橋～横浜間に鉄道が開業して150年の節目を迎えました。鉄道人たる先輩方のご尽力により、鉄道は日々の生活になくはならないものとなりました。現在、新型コロナウイルスの影響により、経営環境や行動様式は大きく変化し、この2年間は会社発足以来の非常に厳しい経営状況が続いていますが、この記念すべき節目の年を「JR東日本の復活の年」と位置付け、JR東日本グループの存在を改めて発信していく好機とするとともに、次の100年につなげる絵姿を描き出していきたいと考えています。

その第一歩として、今年度はグループ全体で変革に取組み、輸送サービス、生活サービス、IT・Suica サービスの3事業の融合を加速すべく、会社発足以来ともいえる大規模な組織再編を実施しています。今年6月に行った本社・工事事務所の再編では、本社を5本部5部の新たな体制とし、10月からは支社の再編を実施しています。あわせて、現業機関で企画業務に携わる機会を増やし、お客さまに近いところで価値創造を行っていくため、新しい現業機関として「統括センター」「営業統括センター」「設備技術センター」を発足し、設置を進めています。

私たちの今後の成長基盤を確固たるものにするため、「意思決定のスピードアップ」「連結キャッシュ・フロー経営」「3事業の融合によるシナジー発揮」の実現に向けて、見直しを進めています。

2期連続の赤字決算となり、OB・OGの皆さまにも大変なご心配をおかけいたしました。今年度は復活の年として黒字化を達成するとともに、成長戦略、構造改革を着実に進め、さらなる成長を実現できるグループへと進化していきます。皆さまには、変わらぬご支援をいただくとともに、これからのJR東日本グループにぜひともご期待いただきたいと思っております。皆さまのますますのご健勝を心よりお祈り申し上げます。